超スマート自治体研究協議会（群馬県前橋市）

■ 事業概要　産官学が保有する様々な統計やビッグデータ、また市民が持つ地域情報を「地域データ資源」として結集・統合・分析し、そこから得られるデータという根拠に基づいたEBPMを持続的に推進・迅速化することでスマートシティを創生する**「超スマート自治体」**を実現する。

■ 対象区域のビジョン

地域再生ビジョン「めぶく。～良いものが育つまち～」のもと、地域経営の視点に立ち、EBPMの社会実装を通じて多岐にわたる複合的な地域課題解決の効果を最大化することで、市民のQOL向上を実現する。

■ 対象区域の課題

これまでにEBPMの社会実装が成されてこなかった背景には下記5つの課題がある。

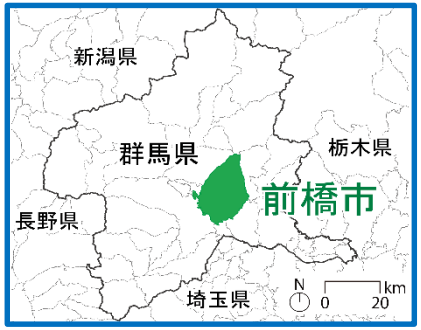
課題1：EBPMの意識の未醸成
課題2：EBPMツールの未整備
課題3：制度の未確立
課題4：人材・ノウハウの不足
課題5：継続性と迅速性の確保が困難

■ モデル事業の取組み内容

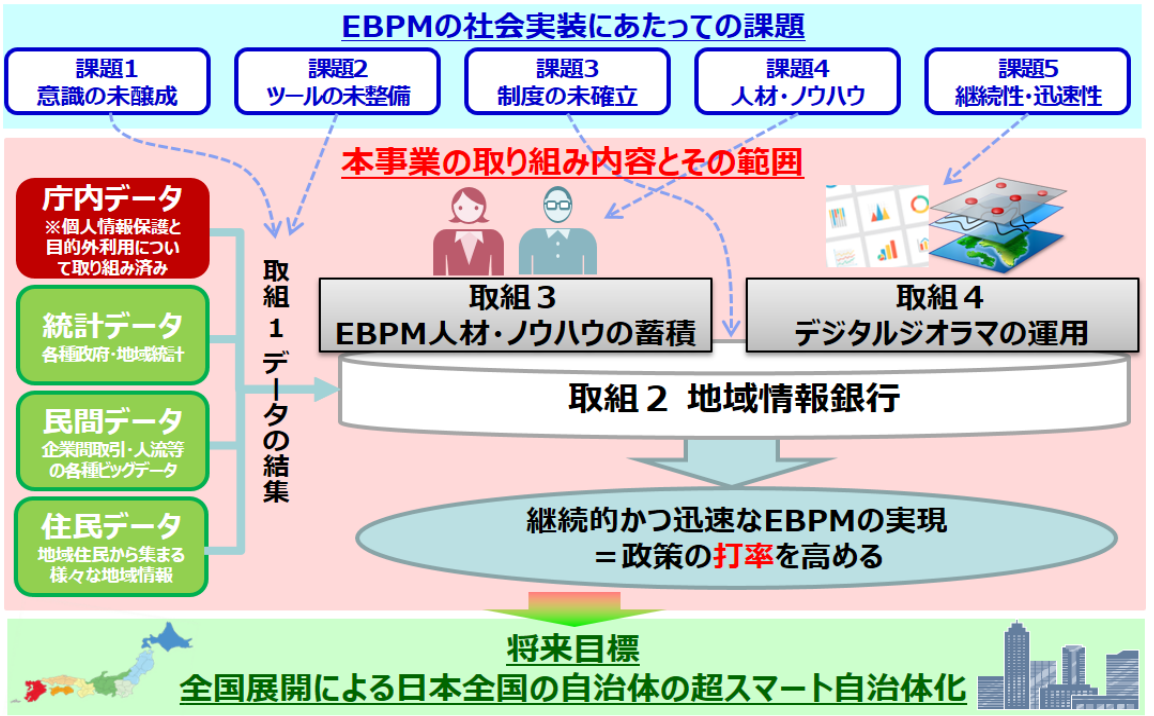
取組1：データ結集によるEBPM機会の創出
取組2：地域情報銀行の設立・開発
取組3：EBPM人材像の把握・育成
取組4：デジタルジオラマにより都市全体をデジタル空間に再現し分析・可視化

■対象区域（前橋市）の概要

東京から北西に約100キロ、赤城山の雄大な自然と利根川の美しい流れに囲まれた人口約34万人の中核都市であり、大規模病院が集積した医療都市、市内6大学との連携が進んだ教育都市である。



■本事業全体の概要



超スマート自治体研究協議会（群馬県前橋市）

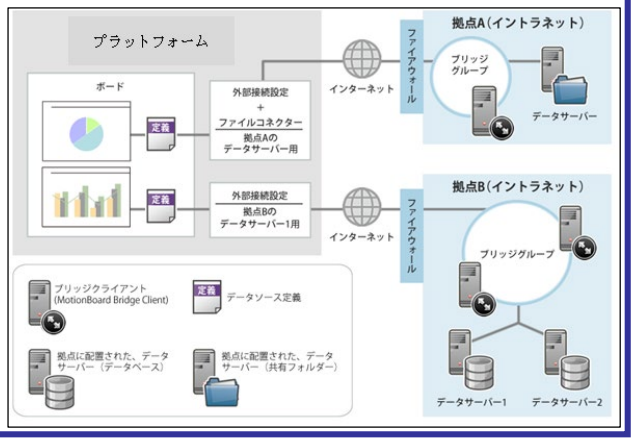
■ データ利活用方針

産官学が保有する各種統計・ビッグデータを収集・活用

・産：各種統計情報、住民基本台帳、建物登記情報など
・官：企業活動等のビッグデータ、モバイル統計など
・学：研究開発により実現する新しい地理・空間情報など

データはクラウド環境に格納
→オンプレミスサーバと外部接続による機密性の高いデータ保護も可能

Web-API展開によるロックインの排除を実現

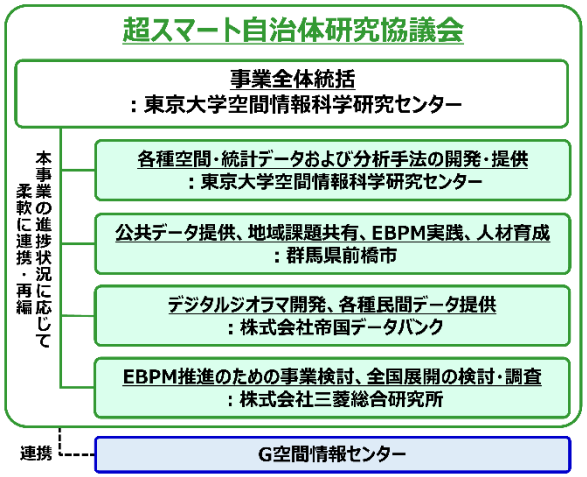


■ 運営体制

東京大学空間情報科学研究センター、群馬県前橋市、株式会社帝国データバンク、株式会社三菱総合研究所をメンバーとする**「超スマート自治体研究協議会」**で運営。

本事業の進捗状況に応じて右図の役割分担は柔軟に連携・再編する。

地域情報銀行の開発は**「G空間情報センター」**と連携して実施する予定。



■ スケジュール

本取組のスマートシティ実現に向けた取組の大まかなスケジュールと達成目標は以下の通りである。

取組	2019年度 上半期	2019年度 下半期	2020年度 上半期	2020年度 下半期	2021年度 上半期	2021年度 下半期	2022年度 上半期	2022年度 下半期	それ以降	各取組の達成目標
取組１	産官学データ収集									・産官学のデータ収集とデジタルジオラマ活用 ・産官学の連携意識の醸成
	データ分析・可視化環境構築（デジタルジオラマ）									
取組２	データ匿名化技術開発									・行政データ、個人情報活用のための制度等の整理 ・行政データ、個人情報の有効活用 ・地域情報銀行の仕組み構築
	公共データ活用に向けた行政プロセスの整理									
	地域情報銀行設立準備									
	AIを活用した市民からの情報の集約技術の開発									
地域情報銀行				試験運用			地域情報銀行設立・運用			・地域情報銀行およびデジタルジオラマの活用テスト ・仕組みの改善
デジタルジオラマ			試験運用		デジタルジオラマ本格運用					
取組3			EBPMの実践・評価（複数回実践・評価しながらデジタルジオラマを改良）							・政策立案（EBPM）、実行の有用性確認 ・デジタルジオラマを活用したEBPM人材育成
					EBPM推進ノウハウの蓄積と人材の育成・確保					
取組4					デジタルジオラマ本格運用によるEBPMの迅速化					・EBPMの継続性、迅速性の定量的評価
							デジタル空間上でのEBPM実践・評価			
横展開に向けて			全国の自治体向けの進捗報告会（ある程度の進捗が見られたら適宜開催）							・日本全国の他の自治体への展開
							デジタルジオラマ導入説明会			

超スマート自治体研究協議会（群馬県前橋市）

■ 超スマート自治体実現に向けたこれまでの取組

本事業の特徴として、これまでにこの提案の着想に至る取組を数多く実施してきており、**本事業の実現可能性および社会的需要が十分に高いことが明らか**となっている点が挙げられる。以下に本事業に関連するこれまでの取組を紹介する。

● 様々なデータを活用した地域課題把握のための先行研究の実施（図1）

2016年度より群馬県前橋市を対象に様々なデータを活用した以下の先行研究を実施し、一定の成果を挙げている。

・モバイル統計による観光地の人の流れの分析
・官民ビッグデータを活用した空き家分布の推定
など

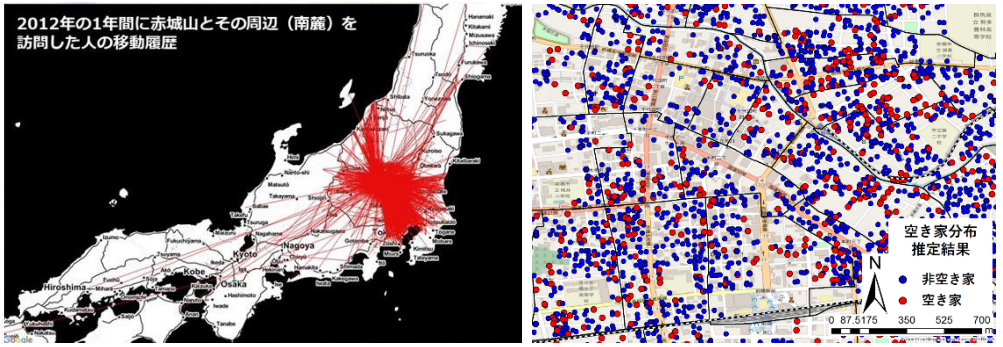


図1：観光客の発着地分析（左）と中心市街地の空き家分布推定（右）

●デジタルジオラマのプロトタイプ開発（図2）

群馬県前橋市を対象に地域データ資源を可視化・分析する環境となるデジタルジオラマのプロトタイプの開発に着手している。

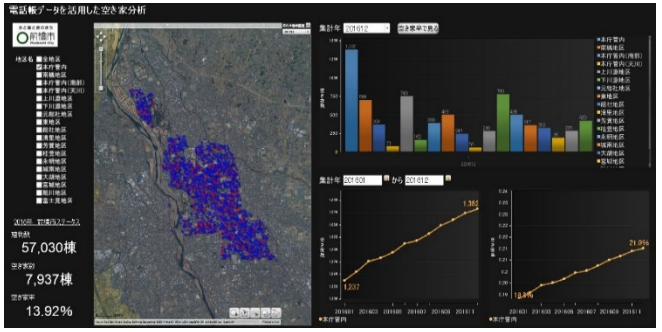


図2：デジタルジオラマのプロトタイプ

●超スマート自治体研究協議会の発足

以上の成果を受け、2017年11月に「超スマート自治体研究協議会」を発足し、超スマート自治体を実現に向けた研究開発活動を本格化した。

●超スマート自治体に対する需要調査（図3）

これまでに以下の報告会や調査を実施し、本事業が提唱する超スマート自治体が前橋市および他の自治体においても需要があることを確認した。

・前橋市職員向け進捗報告会（2017年4月　於 前橋市役所）
・全国自治体向け進捗報告会（2017年5月　於　衆議院第一議員会館）
・前橋市庁内関係課へのヒアリング（2018年8月　於 前橋市役所）

図3：進捗報告会（衆議院議員第一会館）の様子